

業績動向

(30/3期第1四半期の状況)

説明者 専務取締役 深井 彰彦

1. 収益状況等

■ 収益状況

(単位:億円)

	No.	第1Q	第1Q	増減額	年間計画(公表)	
		(28/6期)	(29/6期)		30/3期	進捗率(%)
コア業務粗利益	1	238	274	35	877	31.3
資金利益	2	214	238	23	756	31.5
うち投信解約益	3	7	38	31	45	85.5
非金利業務利益	4	23	35	11	120	29.4
役務取引等利益	5	20	34	13	111	31.2
その他業務利益(除く、債券関係)	6	3	0	▲ 2	8	6.8
経費(△)	7	148	150	1	568	26.5
コア業務純益	8	89	123	33	309	40.1
有価証券関係損益	9	42	92	50	116	79.9
債券関係損益	10	4	0	▲ 4	-	-
株式等関係損益	11	37	92	55	116	79.9
与信費用(△)	12	22	8	▲ 13	20	40.1
経常利益	13	121	201	80	372	54.2
四半期(当期)純利益	14	110	139	28	255	54.5
連結四半期(当期)純利益(注)	15	110	144	34	270	53.6

(注) 1. 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益。
2. 単位未満は切り捨てて表示しています。

■ 平均残高

(単位:億円)

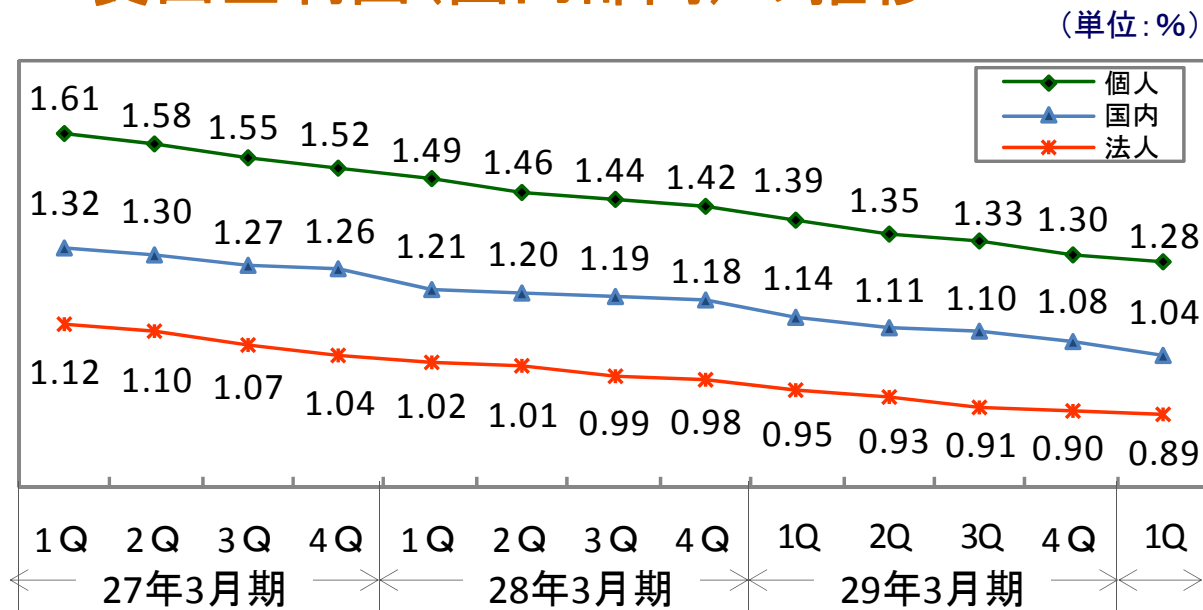
	A 第1Q (29/6期)	B 前年同期		
		(28/6期)	A-B	
貸出金	52,392	50,292	2,100	・計画比 +350億円
うち国内部門	50,909	48,899	2,010	
有価証券	18,808	19,751	▲ 942	・計画比 想定通り
うち国内部門	14,407	15,601	▲ 1,193	
預金	64,307	62,095	2,211	・計画比 +950億円

■ 利回(国内部門)

(単位:%)

	A 第1Q (29/6期)	B 前年同期		年間計画		29/3期	
		(28/6期)	A-B	(30/3期)	前年比	前年比	
貸出金利回	1.04	1.14	▲ 0.10	1.03	▲ 0.08	1.11	▲ 0.09
有価証券利回	2.50	1.62	0.88	1.34	0.14	1.20	0.02
預金等利回	0.01	0.02	▲ 0.01	0.01	-	0.01	▲ 0.02
総資金利鞘	0.46	0.32	0.14	0.26	▲ 0.01	0.27	-

■ 貸出金利回(国内部門)の推移



■ カテゴリー別残高構成

(29/6末現在) (単位: %)

法人	100.0
市場金利連動	35.6
長期変動(長プラ)	35.6
長期固定	20.2
短期(短プラ)	8.6

個人	100.0
住宅ローン	60.2
アパートローン	25.2
一般貸(住宅等)	12.5
無担保ローン	2.1

※平残ベースの構成比

■ 資金利益

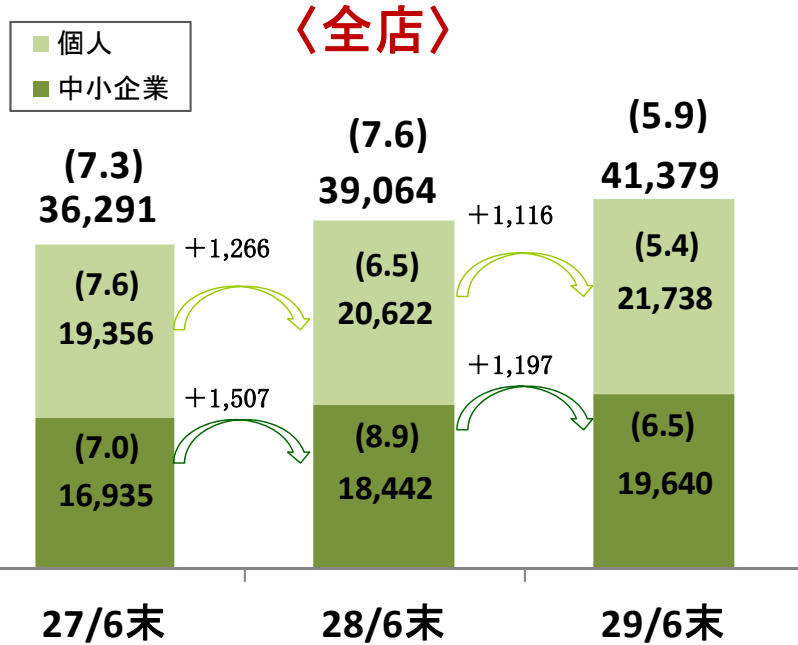
(単位: 億円)

	A 第1Q (29/6期)	B 前年同期 (28/6期)			
		A-B	増減要因別		
			残高	利回	
資金利益	238	214	23	1	22
国内部門	222	200	22	2	20
うち貸出金	130	136	▲ 6	5	▲ 11
うち有価証券	89	62	27	▲ 5	32
国際部門	16	14	2	1	1

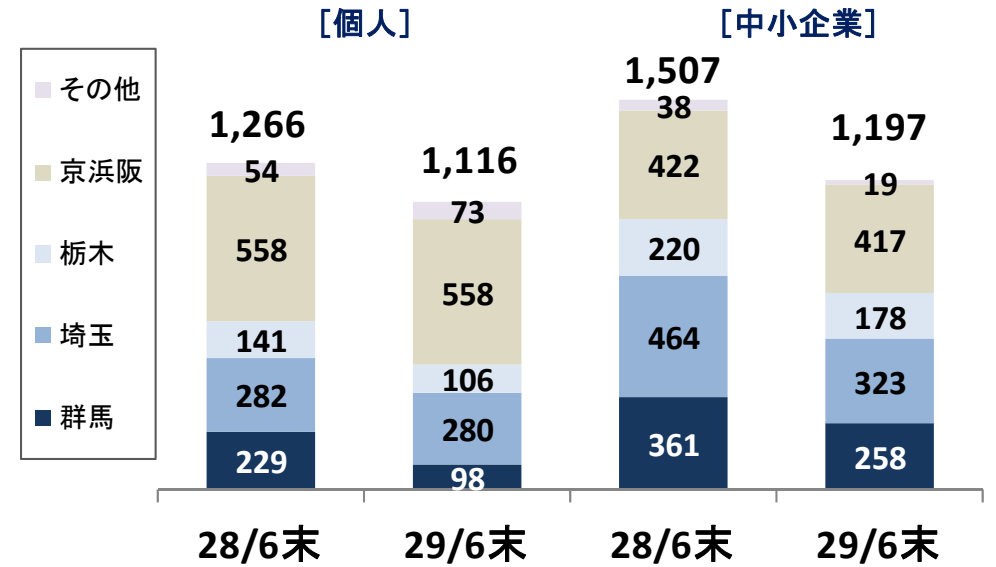
2. 貸出金等の状況

■ リテール貸出の状況

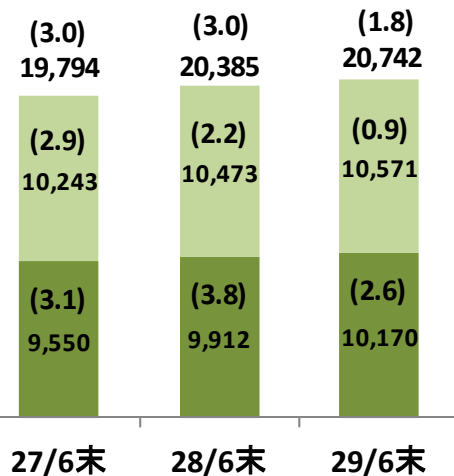
(単位: 億円、%)



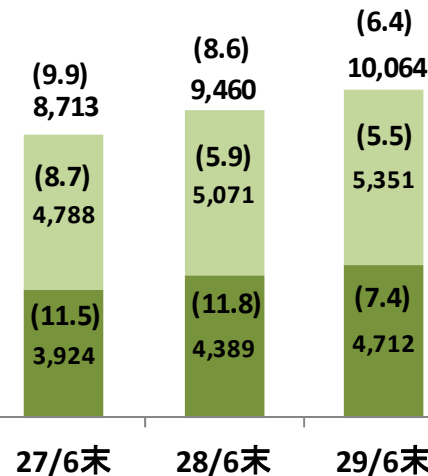
〈地域別増加額 (前年同月比)〉



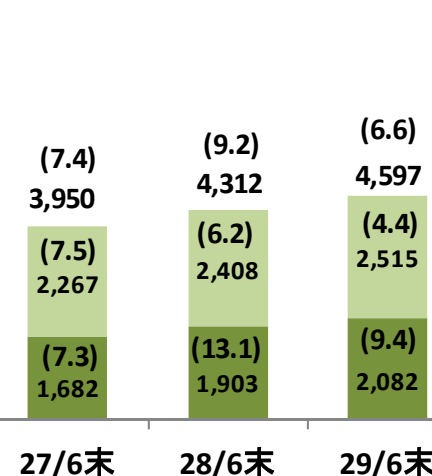
〈群馬〉



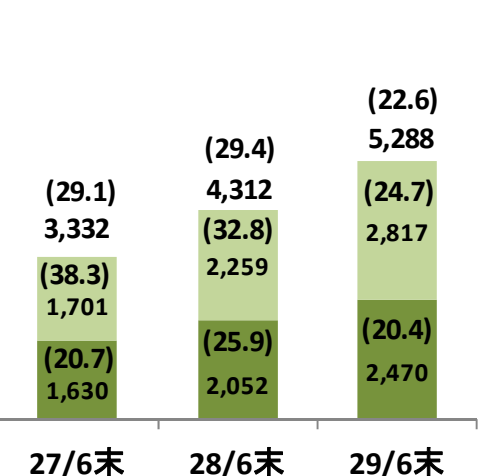
〈埼玉〉



〈栃木〉



〈京浜阪〉



()内は前年同月比増減率

■ 貸出金末残高の内訳

(単位:億円、%)

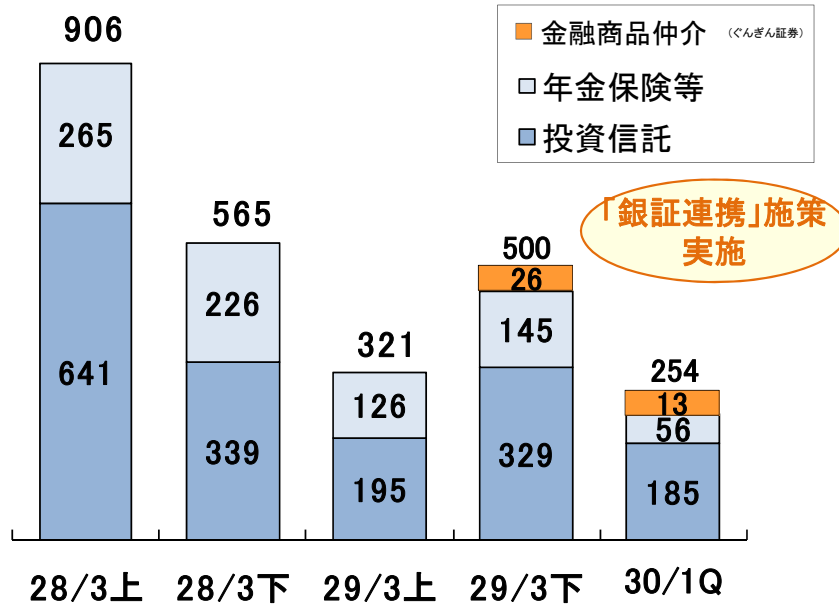
	28.3末	27.3末比		29.3末	28.3末比		29.6末	28.6末比	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
貸出金	50,473	2,085	4.3	52,242	1,769	3.5	53,298	2,836	5.6
リテール	38,813	2,771	7.7	41,214	2,401	6.2	41,379	2,314	5.9
中小企業(*1)	18,419	1,502	8.9	19,621	1,202	6.5	19,640	1,197	6.5
個人	20,394	1,269	6.6	21,593	1,199	5.9	21,738	1,116	5.4
うち住宅関連融資	19,722	1,218	6.6	20,876	1,154	5.9	21,025	1,084	5.4
住宅ローン	12,851	345	2.8	13,005	154	1.2	13,019	134	1.0
アパートローン	4,919	509	11.6	5,469	550	11.2	5,541	510	10.1
その他	1,951	363	22.9	2,401	449	23.0	2,463	439	21.7
うち無担保消費者ローン	386	69	21.9	448	61	16.0	459	54	13.6
その他	10,062	▲ 658	▲ 6.1	9,297	▲ 764	▲ 7.6	9,170	▲ 608	▲ 6.2
国内大・中堅企業	7,882	▲ 653	▲ 7.7	6,936	▲ 946	▲ 12.0	6,830	▲ 724	▲ 9.6
クロスボーダー	632	179	39.7	803	171	27.2	832	224	37.0
その他(*2)	1,547	▲ 184	▲ 10.7	1,557	9	0.6	1,507	▲ 108	▲ 6.7
海外店	532	▲ 35	▲ 6.3	482	▲ 50	▲ 9.5	492	▲ 10	▲ 2.1
公共	1,065	8	0.8	1,247	182	17.1	2,256	1,141	102.4

※ 「中小企業」(*1)には、地方公社、東京支店・大阪支店勘定を含めず、その他(*2)に区分しています。

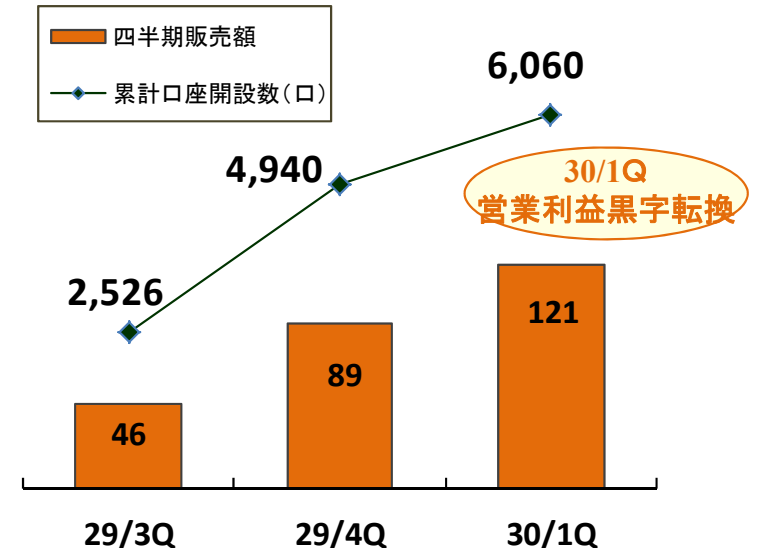
3. 預かり金融資産販売等の状況

(単位:億円)

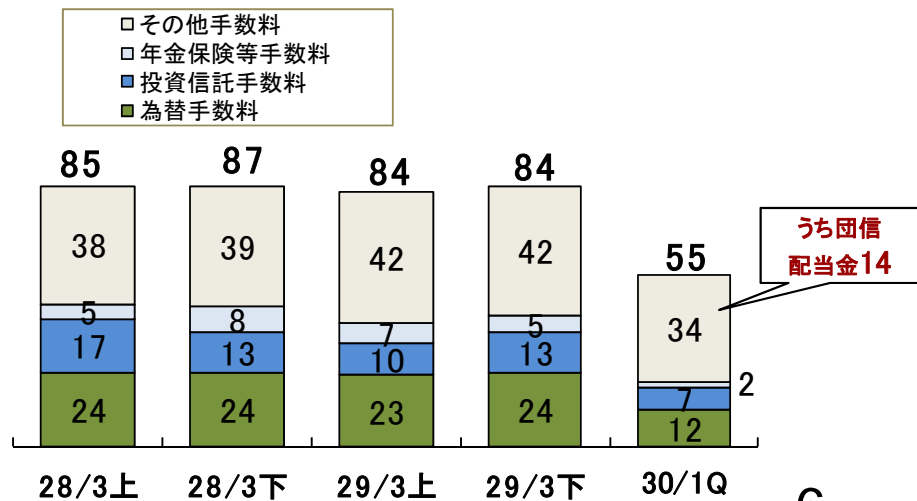
個人預かり金融資産販売額の推移



ぐんぎん証券の販売額・口座開設数



役務取引等収益の推移



証券業務における提案力の向上

- 「ぐんぎん証券」との連携による金融商品提案力の向上
- 商品ラインアップの拡充
- 法人先、富裕層へのアプローチ強化
- 金融商品仲介業務取扱店舗の拡大
- 銀証連携による販売担当者による販売スキルの向上

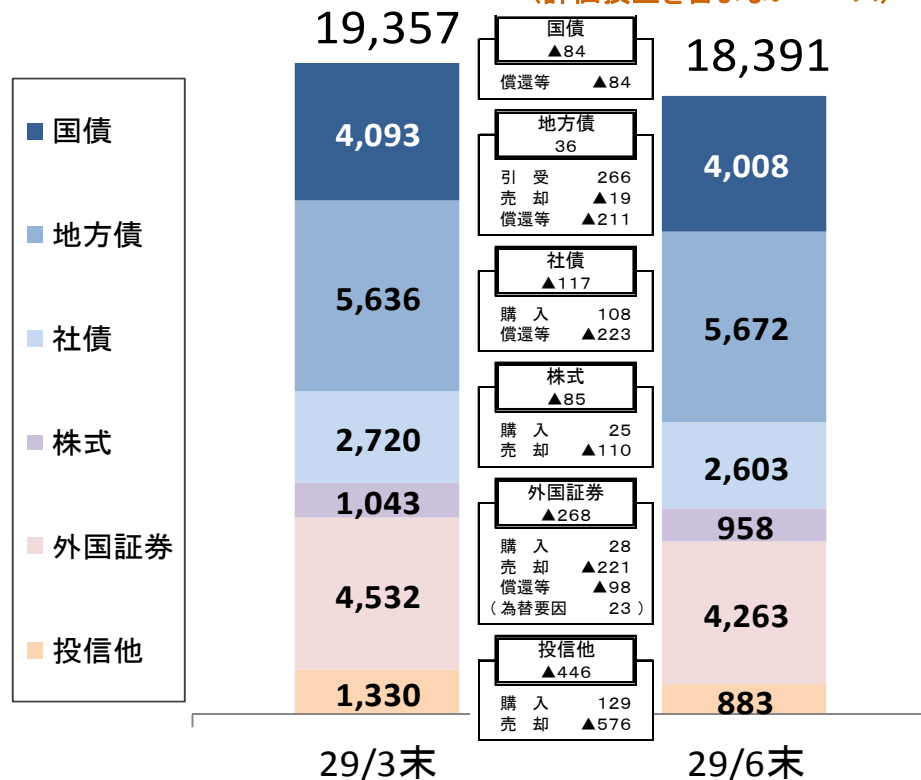
➤ 資産管理型営業の強化

4. 有価証券の状況

(単位: 億円)

■ 有価証券末残高・期中増減額

(評価損益を含まないベース)



■ デュレーション・利回・100BPV

	(国内債券)		(外国債券)	
	29/3期	29/6末	29/3期	29/6末
修正デュレーション(年)	3.57	3.64	3.70	3.54
債券利回(%)	0.78	0.75	1.78	2.13
100BPV(億円)	▲446	▲448	▲159	▲146

■ その他有価証券評価損益

その他有価証券評価益

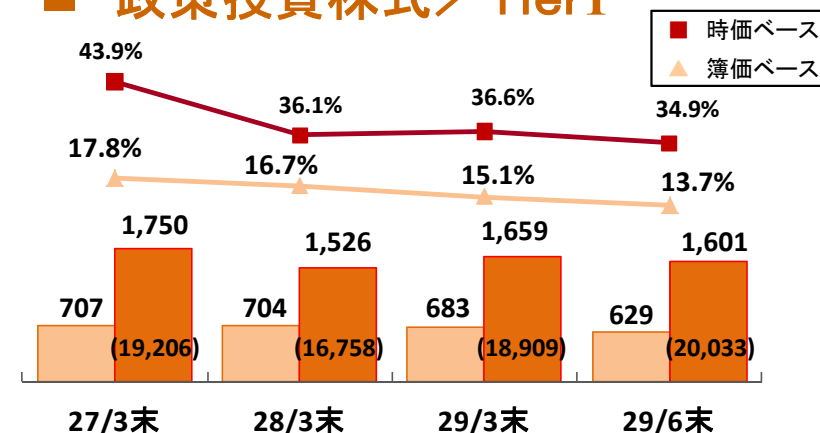
	29/3末	29/6末	増減
債券	267	230	▲37
株式	1,127	1,136	9
投資信託	85	36	▲49
外国証券	54	40	▲14
小計	1,267	1,214	▲53
合計	1,534	1,444	▲90

株式等売却損益等(29/6期)

株式	55
純投資	16 ①
政策投資	39 ②
投資信託	55
ETF	17 ③
その他	38 ④
外国証券(ETF)	21 ⑤
合計	131

・ポートフォリオ改善 33(①+③)
 ・円投外債の手仕舞 59(④+⑤)
 ・政策株の削減 39(②)
計 131

■ 政策投資株式/Tier1



※ ()内は日経平均株価

Value for Tomorrow

5. 与信費用等の状況

■ 与信費用の内訳

(単位:億円)

	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	29/6期	30/3期 計画
与信費用	65	19	▲ 5	47	8	20
引当率変動要因	▲ 18	▲ 19	▲ 32	8	-	
その他要因	84	37	27	39	8	
DCF	2	16	▲ 14	▲ 4	▲ 0	
ランクダウン	87	58	53	62	11	
回収・ランクアップ他	▲ 5	▲ 37	▲ 13	▲ 19	▲ 3	

➤ 30/3期は貸倒引当金の積み増し一巡



29/3期に、損失率を見積る観測期間を長期化し保守的に引当
損失率 ↑ ⇒ 引当率 ↑

■ 貸倒引当金の引当率

(単位:%)

			引当対象 期間	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	29/6期
正常先			債権全額 1年	0.026	0.029	0.027	0.039	0.039
その他	実抜計画先でない先	区分1	" 3年	1.624	1.394	0.821	1.111	1.111
	実抜計画先	区分2	" 3年	11.115	9.680	7.878	8.106	8.106
要管理先								
破綻懸念先Ⅲ分類			非保全額 3年	42.715	42.140	42.016	39.488	39.488

この影響を除いた実質の与信費用は、47億円⇒21億円



引当率は低水準で推移



30/3期は計画上20億円とした

引当率の見直し:9月期

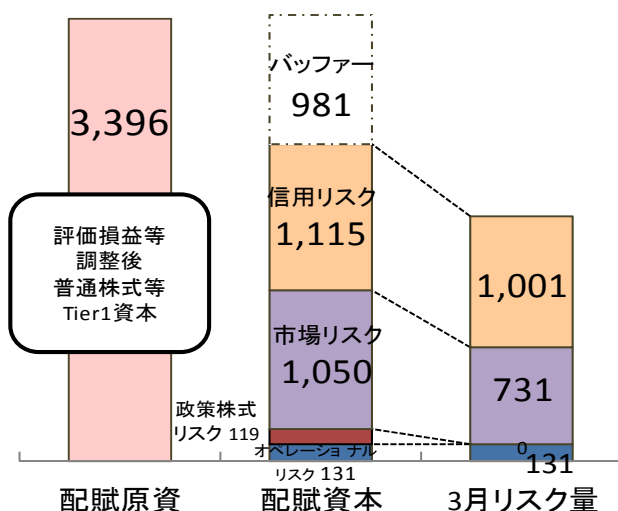
6. 自己資本等の状況

■ 自己資本充実度の評価

リスクの状況と規制比率の状況から自己資本充実度を評価する枠組み

<リスクの状況(29/3期、単体)>

(単位:億円)

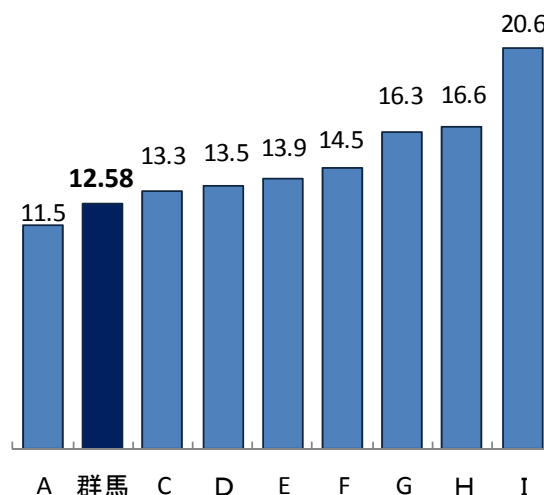


《評価》

- ・バッファの十分性をストレステストで確認
- ・リスクへの備えとして問題ない資本水準

<規制比率の状況(29年3月末、連結)>

(単位:%)



《評価》

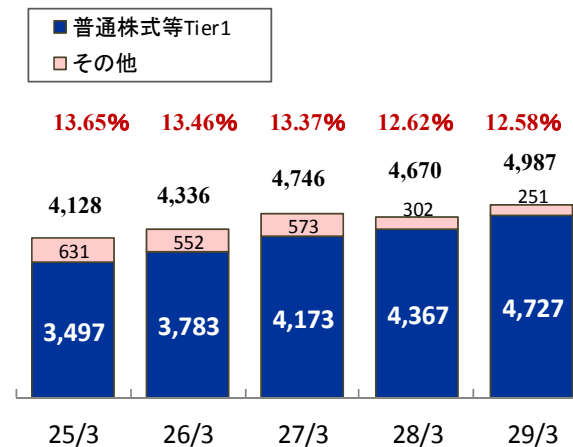
- ・ストレステストも踏まえ、規制対比問題ない水準
- ・但し、国際基準行との対比においてはやや見劣る

■ 自己資本の増強(劣後調達)

増額手段	年限	金額	クーポン	発行日	自己資本比率引上効果
BⅢT2債 (機関投資家向け)	10年債 (NC5年)	100億円	0.40% (5年以降L+0.44%)	28.10.28	0.26%
BⅢT2債 (個人向け)	10年債 (NC5年)	100億円	0.50% (5年以降5YSWAP+0.43%)	29.4.28	0.26%

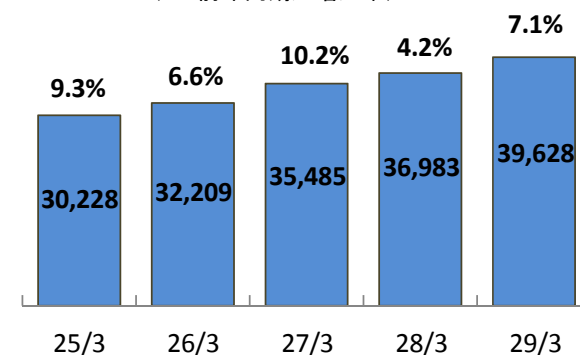
■ 連結自己資本比率の推移

(単位:億円)



■ 連結リスク・アセットの推移

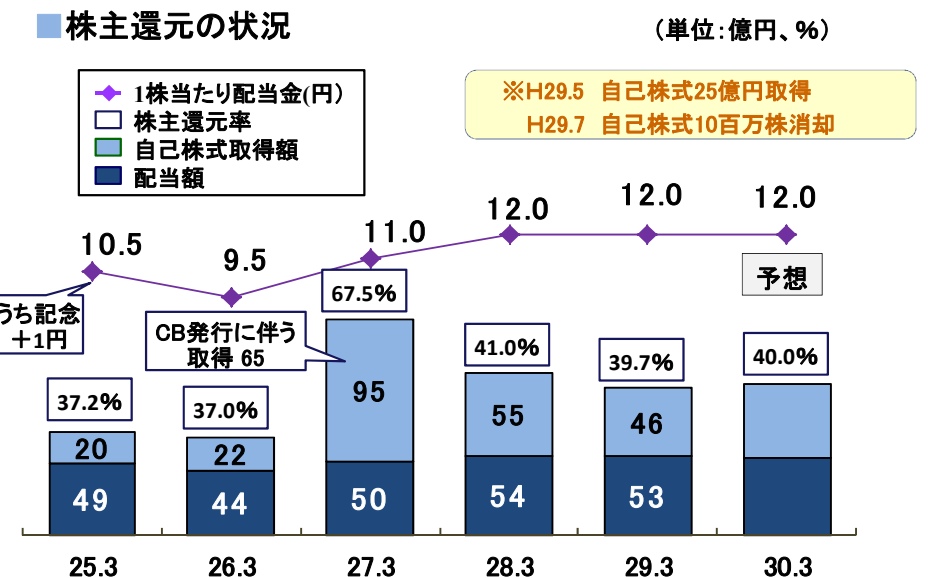
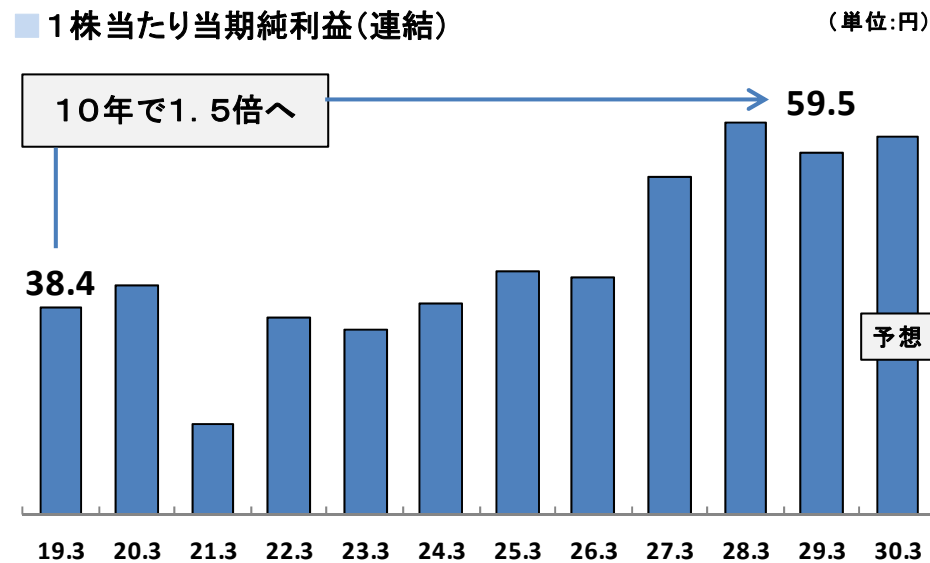
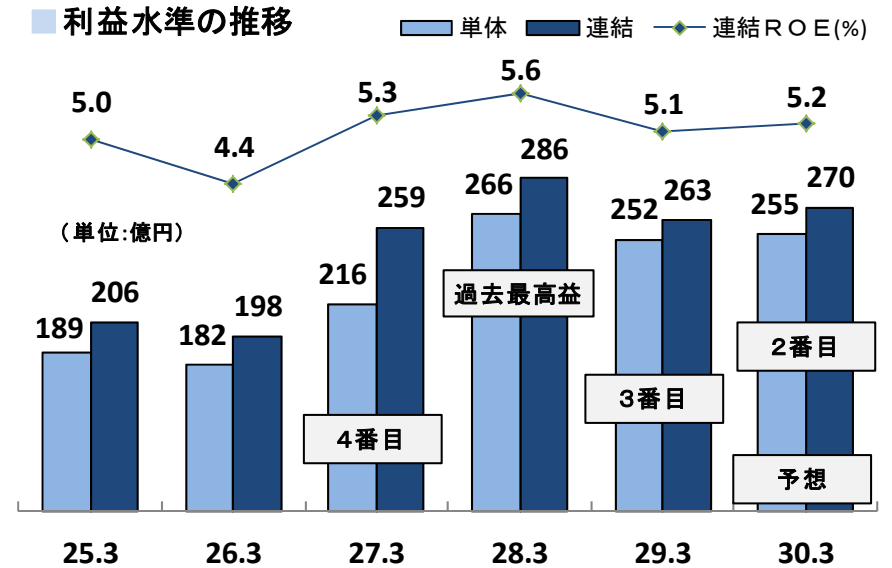
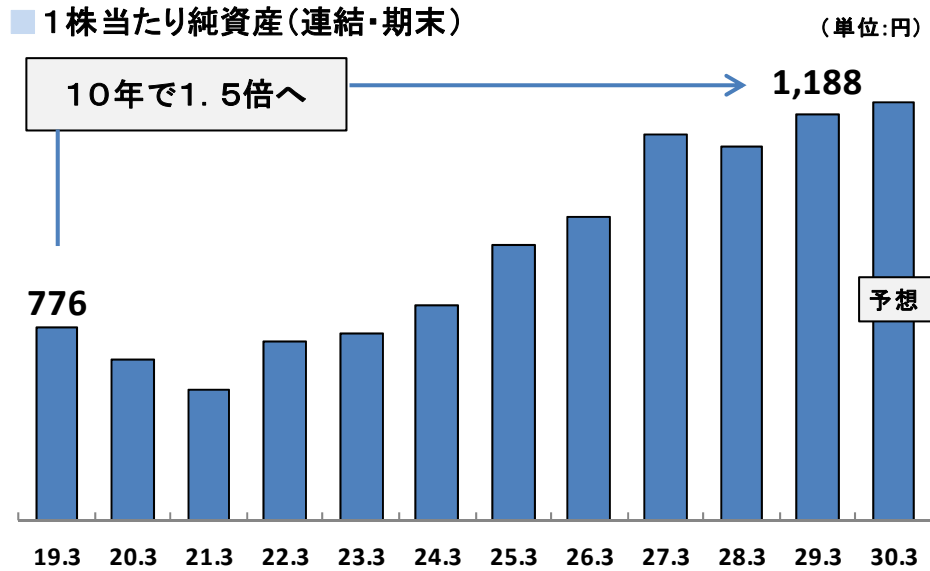
(単位:億円) (%:前年同期比増加率)



《足元の比率低下の背景》

- ・貸出金(中小企業向け等)の好調な増加

7. 1株当たり指標等と株主還元の様況



※株主還元方針：単体当期純利益の40%目安 \div (配当総額+自己株式取得額)/当期純利益

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる
可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問合せ先

株式会社群馬銀行 総合企画部 経営管理室(IR担当)

TEL 027-254-7055、7051、9451